

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日
売上高 (千円)	1,951,997	1,919,317	8,219,812
経常利益 (千円)	219,551	142,320	912,732
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	137,744	85,212	537,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,038	115,134	698,310
純資産額 (千円)	12,394,280	12,941,371	12,876,986
総資産額 (千円)	16,071,026	16,587,192	16,698,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.43	8.93	56.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	76.1	75.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や円安を背景として、輸出企業を中心に収益が改善し、雇用・所得環境も上向きなど、景気は緩やかに回復基調で推移したものの、円安や消費税増税による物価上昇等の影響から実質賃金が伸び悩むなど、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、環境対応型塗料や高機能性塗料の充実に注力し、自動車補修用塗料の販路拡大を図るとともに、大型車両や工業用などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、19億19百万円（前年同四半期比1.7%減少）となりました。また、収益面におきましては、営業利益は1億10百万円（前年同四半期比41.3%減少）、経常利益は1億42百万円（前年同四半期比35.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前年同四半期比38.1%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

塗料事業

売上高は18億94百万円（前年同四半期比1.7%減少）、営業利益は1億円（前年同四半期比43.8%減少）であります。

その他

売上高は26百万円（前年同四半期比0.4%増加）、営業利益は10百万円（前年同四半期比2.3%増加）であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は1億11百万円減少、負債は1億76百万円減少、純資産は64百万円増加しました。

資産の増加の主なものは、長期預金8億円、有価証券2億円、投資有価証券1億40百万円、商品及び製品1億15百万円、減少の主なものは現金及び預金11億77百万円、受取手形及び売掛金1億18百万円であります。

負債の減少の主なものは、未払法人税等1億41百万円であります。

また、純資産の増加の主なものは、利益剰余金38百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		12,000,000		1,290,400		1,209,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,457,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,435,000	9,435	-
単元未満株式	普通株式 108,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,435	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が970株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号	2,457,000	-	2,457,000	20.47
計	-	2,457,000	-	2,457,000	20.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,319,081	3,141,737
受取手形及び売掛金	2,593,914	2,475,638
有価証券	1,000,702	1,200,993
商品及び製品	934,997	1,050,313
仕掛品	133,359	141,958
原材料及び貯蔵品	190,802	200,108
繰延税金資産	88,436	48,127
その他	69,785	84,809
貸倒引当金	20,061	19,023
流動資産合計	9,311,015	8,324,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,692,643	2,692,853
減価償却累計額	1,413,819	1,433,204
建物及び構築物(純額)	1,278,824	1,259,649
機械及び装置	399,636	399,636
減価償却累計額	330,172	335,092
機械及び装置(純額)	69,464	64,544
工具、器具及び備品	386,695	390,567
減価償却累計額	349,733	353,148
工具、器具及び備品(純額)	36,962	37,419
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	35,843	41,717
減価償却累計額	7,920	9,274
リース資産(純額)	27,923	32,443
有形固定資産合計	2,757,640	2,738,522
無形固定資産		
ソフトウェア	32,547	27,175
施設利用権	4,129	3,935
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	28,296	20,844
無形固定資産合計	71,527	58,509
投資その他の資産		
投資有価証券	3,213,183	3,352,851
長期預金	500,000	1,300,000
保険積立金	746,345	741,178
繰延税金資産	76,521	49,851
その他	34,380	35,470
貸倒引当金	11,973	13,849
投資その他の資産合計	4,558,456	5,465,501
固定資産合計	7,387,623	8,262,532
資産合計	16,698,638	16,587,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,853	1,785,024
1年内返済予定の長期借入金	52,000	52,000
リース債務	25,595	18,678
未払金	151,859	291,636
未払法人税等	148,539	7,219
未払消費税等	95,739	37,326
前受金	4,167	4,192
預り金	56,875	67,284
賞与引当金	118,439	36,627
その他	45,345	33,272
流動負債合計	2,477,411	2,333,258
固定負債		
長期借入金	293,000	280,000
長期預り保証金	257,482	258,539
リース債務	34,747	38,867
繰延税金負債	31,334	26,343
役員退職慰労引当金	138,457	133,958
修繕引当金	52,500	54,375
退職給付に係る負債	488,664	476,941
負ののれん	40,503	37,609
金利スワップ	7,554	5,931
固定負債合計	1,344,241	1,312,563
負債合計	3,821,652	3,645,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	10,739,874	10,777,376
自己株式	975,739	976,320
株主資本合計	12,264,460	12,301,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,854	317,544
繰延ヘッジ損益	2,401	1,885
その他の包括利益累計額合計	289,453	315,659
非支配株主持分	323,073	324,331
純資産合計	12,876,986	12,941,371
負債純資産合計	16,698,638	16,587,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,951,997	1,919,317
売上原価	1,294,390	1,298,419
売上総利益	657,607	620,898
販売費及び一般管理費	470,274	510,887
営業利益	187,333	110,011
営業外収益		
受取利息	1,119	648
有価証券利息	6,654	5,472
受取配当金	6,082	6,971
受取賃貸料	14,057	13,608
塗装情報サービス会費	5,362	4,285
負ののれん償却額	2,893	2,893
貸倒引当金戻入額	-	1,038
その他	4,634	4,026
営業外収益合計	40,801	38,941
営業外費用		
支払利息	3,334	2,828
貸倒引当金繰入額	-	1,876
たな卸資産廃棄損	4,604	-
その他	645	1,928
営業外費用合計	8,583	6,632
経常利益	219,551	142,320
特別損失		
固定資産除却損	173	-
特別損失合計	173	-
税金等調整前四半期純利益	219,378	142,320
法人税、住民税及び事業税	36,063	8,839
法人税等調整額	43,013	45,106
法人税等合計	79,076	53,945
四半期純利益	140,302	88,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,558	3,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,744	85,212

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	140,302	88,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,672	25,694
繰延ヘッジ損益	1,064	1,065
その他の包括利益合計	26,736	26,759
四半期包括利益	167,038	115,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,921	111,417
非支配株主に係る四半期包括利益	3,117	3,717

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費も含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	50,422千円	43,544千円
負ののれん償却額	2,893千円	2,893千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,719	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,710	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,926,576	25,421	1,951,997	-	1,951,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,926,576	25,421	1,951,997	-	1,951,997
セグメント利益	177,159	10,174	187,333	-	187,333

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,893,789	25,528	1,919,317	-	1,919,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,893,789	25,528	1,919,317	-	1,919,317
セグメント利益	99,606	10,405	110,011	-	110,011

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.43円	8.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	137,744	85,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	137,744	85,212
普通株式の期中平均株式数(株)	9,543,675	9,541,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 4日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 伸郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。